

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和5年6月27日更新

事務事業名		下水道汚水施設維持管理事業（個別排水処理施設等）					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 20 61	生活環境の健康 水の安定供給と排水の浄化 排水の浄化	所属部 所属課 所属班	水道局 下水道課 下水道班	課長名 担当者名 (内線)	平田 政臣 松原 史明、久川 純輝 5285		
予算科目 企業	会計 款 項 目	事業運番 根拠 法令	浄化槽法、市個別排水処理施設条例、同規則						
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 ～ 年度)	23	年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の区域の世帯を対象に、合志市個別排水処理施設条例及び合志市個別排水処理施設条例施行規則に基づき市が設置する浄化槽及び個人から寄附された合併浄化槽（家庭用下水処理施設）について、浄化槽法に則りその機能を保持し適正な維持管理を行う事業である。 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備が進み、事業区域外の住民から下水道を求める要望が多くなってきたため、合併後に下水道計画区域外の市民の生活環境改善のために個別排水処理施設条例を制定し、市設置型の合併処理浄化槽を整備し維持管理する制度が創設された。
【業務の流れ】	①設置の要望または寄附の申請②浄化槽の設置または寄附受納された合併浄化槽の確認、③維持管理業務委託契約事務、④熊本県浄化槽協会法定検査事務、⑤維持管理で発生する汚泥処分事務、⑥委託料算定及び予算編成事務、⑦委託料等支払事務
【主な予算費目】	修繕費、手数料、委託料
【意見や要望】	平成31年度に浄化槽法が改正され、下水道計画区域外については、自治体が県と協議のうえ、浄化槽処理促進区域に指定することにより、国庫補助事業による市設置型の合併浄化槽を設置することができるようになった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	新規・拡充区分: 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市設置型の合併浄化槽の適正な維持管理のため専門業者へ業務委託を行った。 県浄化槽協会による法定検査を受検した。 機器の故障等による修繕を行った。	市設置型の合併浄化槽の適正な維持管理のため専門業者へ業務委託を行う。 県浄化槽協会による法定検査を受検する。 機器の故障等による修繕を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 管理対象合併処理浄化槽設置世帯数	(単位) 世帯 新規設置箇所が無かったことに伴う手数料の減及び委託料の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 管理対象となる合併処理浄化槽施設	(単位) 箇所 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 排水基準内の水質が保持される。	(単位) ア 管理対象合併処理浄化槽のうち、排水水質(BOD)の基準[20mg/l]を満たした浄化槽の割合 イ %
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 管理対象合併処理浄化槽のうち、排水水質(BOD:生物化学的酸素要求量)の基準値[20mg/l以下]を満たす箇所数をみると て、成果である合併処理浄化槽から排出される排水基準内の水質が保たれたかどうかを判断できる。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア 世帯	千円	31	34	34	34	34	35	36	37
② 対象指標	ア 箇所	千円	31	34	34	34	34	34	35	36
③ 成果指標	ア %	千円	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
投費量	(A) 事業費計	千円	2,426	2,603	3,011	2,960	2,800	3,011	3,011	3,011
	(A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人時間	8	8	8	4	8	8	8	8
	(B) 人件費計	千円	1,971	2,267	1,553	1,217	1,553	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,397	4,870	4,564	4,177	4,353	3,011	3,011	3,011

合志市

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業（個別排水処理施設等）	所属部	水道局	所属課	下水道課
-------	--------------------------	-----	-----	-----	------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 適正な維持管理(保守点検及び管理)を行うため、専門業者に業務を委託したことにより、目標を達成できた。			
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 維持管理を必要とする合併処理浄化槽の戸数は増加するが、前年度と同様、適正な維持管理に努めることで目標を達成する見込みはある。			
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】 基準内の排水水質を保ち、合併処理浄化槽施設の機能を保持し続けることが成果となるため、向上する余地はない。			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 下水道事業や農業集落排水事業など施設を維持管理する類似事業は他にもあるが、対象とする施設等が明確に区分されており、統廃合することはできない。ただし、現状でも作業や事業執行上での手段としての連携は行っている。			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 市設置(寄附)型の合併処理浄化槽の数は増加傾向にあり、老朽化も加わり、維持管理に要する事業費は増加するため削減の余地はない。			
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 現状でも他事業との兼務で、最小の人員で業務を行っており、これ以上の削減の余地はない。			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 本事業による維持管理に対しては、使用者から条例に基づき下水道使用料と同様の使用料を負担していただいており、公平・公正である。			
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 地域や住民にこの事業を移行することにより、排水水質の悪化及び維持管理の不徹底による悪臭の発生など、将来的な機能低下が懸念されるため、現時点での移行はできず役割は適正である。			

3 評価結果の総括 (C H E C K)

適正な維持管理(保守点検及び管理)を行うため、専門業者に業務を委託することにより、目標(排水基準値内の水質保持)を達成することができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策